

ポルトガル月報

2011年8月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 貧困層300万人を対象とする社会緊急プログラム (PES) の発表 (5日)
- トロイカ専門家チームによる第1回四半期評価で対ポルトガル融資 (115億ユーロ) が事実上承認 (12日)
- ガスパール財務相による中期的 (2011~2015年) 予算計画の発表 (31日)

内政

●社会緊急プログラム (PES) (5日)

ソアレス社会保障相は、貧困層300万人を対象とする社会緊急プログラム (PES) を発表。初年度の予算は4億ユーロ、少なくとも2014年までの実施が検討されている。具体的な施策は、子供を持つ失業夫婦の手当10%増、市場より安価での空き家の賃貸、9月以降の交通費・ガス代・電気代補助、最低年金生活者の購買力維持等である。

●コエーリョ首相による社会民主党 (PSD) 支持者集会でのスピーチ (14日)

コエーリョ首相は、当国南部アルガルヴェ地方のロウレ市で開催されたPSD支持者集会でスピーチを行い、財政赤字を補填する目的の増税 (クリスマス手当の半額相当の特別税等) を正当化すると同時に、歳出削減に関する野心的なプログラムの発表を約束した。同首相は、ロンドンやギリシャの暴動にこそ言及しなかったものの、対立の道はポルトガルが望むものではなく、対話が重要であると訴えた。

●労働組合の抗議デモ予告 (29日)

ポルトガル労働者総連盟 (CGTP) は、政府及びトロイカによる緊縮財政政策に対する抗議のため、10月1日にリスボンとポルトで抗議デモを決行すると発表。

●中期的 (2011~2015年) 予算計画 (31日)

政府はトロイカ合意 (MoU) に従い、中期的 (2011~2015年) 予算計画を30日に閣議で承認、翌31日、ガスパール財務相が記者会見にて内容を発表した。2

012年までは景気後退が続き、失業率も2012年に13.2%まで悪化するものの、以後はプラス成長に転じ、雇用状況も改善される見通し。さらに、同財務相は、高所得者層及び高収益企業に対する追加課税等を明らかにし、MoUの着実な履行に向けての決意を改めて示した。主な経済指標の見通し (%)

	2011	2012	2013	2014	2015
GDP	▲2.2	▲1.8	1.2	2.5	2.2
個人消費	▲4.4	▲3.3	▲0.7	0.8	0.8
輸出	6.2	6.4	6.5	6.4	6.3
輸入	▲3.9	▲1.3	1.6	2.8	2.7
失業率	12.5	13.2	13.0	12.6	12.3
財政赤字	5.9	4.5	3.0	1.8	0.5

外交

●シリア情勢に対する声明 (2日)

外務省は、シリアで発生している治安部隊によるデモ弾圧を強く非難する声明を発出。シリア当局に対し、一般市民の犠牲者を生む武力行使の即時停止、及び国内安定のため民主化への移行が不可欠であると訴えた。

●イェレミッチ・セルビア共和国外相のポルトガル訪問 (9日)

ポルトガス外相は、ブーク・イェレミッチ・セルビア共和国外相と会談し、両国間関係、及び世界情勢に関する意見交換を行った。

●カヴァコ・シルヴァ大統領とマヌエル・ピント・ダ・コスタ・サントメ・プリンシペ大統領の非公式会談(17日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、当国を私的訪問中のコスタ・サントメ・プリンシペ大統領と会談し、昼食を共にした。コスタ大統領は、今月8日に行われた大統領選挙で決選投票の末に当選したばかり。なお、カヴァコ・シルヴァ大統領は、大統領府公式サイトに祝辞を掲載(8日付け)。両国間関係に加え、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の枠組みでも、相互の国民を結ぶ協力関係及び特別な友好の絆を深めていく旨を発表した。

●仏独首脳会談の共同提案に関する外務省プレスリリース(18日)

16日にパリで行われたサルコジ仏大統領とメルケル独首相の会談後に発表された共同提案を受けて、当国外務省はプレスリリースを発表。政府は、ユーロ圏の経済統合の強化を歓迎すると共に、財政赤字削減と債務縮小に取り組み、財政均衡目標の法規化のため憲法議論を行うことが明記された。また、上記共同提案で合意された金融取引税についても関心を持って見守ること等が強調されている。

●リビア情勢に対する声明(22日)

外務省は、リビア情勢に対する声明を発出し、カダフィ大佐が自発的に権力の座から退くことを求め、同国の民主主義体制への平和的な移行を支持する旨表明した。当国政府は、先月22日に暫定国民評議会(TNC)を正統なリビア当局と承認しており、民主的国家と自由な社会の建設のため、引き続き、リビアの国家主権、独立、領土保全及び統合に対する支持を行う。

●カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相のジョルジュ・カルロス・フォンセカ・カーボ・ヴェルデ大統領への祝辞(22・25日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、22日の決選投票の末に当選したフォンセカ・カーボ・ヴェルデ大統領に対する祝辞を大統領府公式サイトに掲載。両国間関係に加え、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の枠組みでも協力関係及び特別な友好の絆を深めていく旨発表。

また、25日には、コエーリョ首相が政府公式サイトに同件の祝辞を掲載。両国間の友好関係を強調すると同時に、相互に協力し合えば、経済成長及び雇用創出ができることを確信している旨述べた。

●ナイジェリアにおける国連事務所爆破事件に対する声明(29日)

外務省は、ナイジェリアのアブジャにおける国連事務所爆破事件に対する強い非難と犠牲者の遺族、同国国民及び政府を哀悼する内容の声明を発出。また、声明の中でポルトガル政府は、このテロ行為の首謀者捕獲に関し、各国に対しナイジェリア政府への協力を求めた。

●コエーリョ首相のスペイン訪問(31日)

コエーリョ首相は、サパテロ・スペイン首相と会談後の共同会見で、経済成長を可能にする汎ヨーロッパ・メカニズムの必要性を訴え、現在、欧州連合(EU)及び国際通貨基金(IMF)の支援下にあるポルトガルは、野心的で厳格な財政再建プログラムを着実に実行し、市場の信頼を得る力強いメッセージを発しなればならないと述べた。また、両国間の懸案事項となっているリスボン・マドリード間の高速鉄道(TGV)敷設に関し、EU及びスペイン政府との再検討を含む、同計画の延期を明らかにした。コエーリョ首相は、両国の物流を促進させるため、スペインのアルヘシラス港と同じく、シーネス港(当国南部バイショ・アレンテージョ地方)からのヨーロッパ方面への貨物輸送に力を注ぐ旨述べた。なお、コエーリョ首相が二国間の首脳会談を行うのは、今回が就任後初めてである。

経済

●公共交通料金の値上げ実施(1日)

先月21日の政府発表の通り、トロイカ合意(MoU)履行の一環として、鉄道、地下鉄、バス等の公共交通料金が1日より平均15%値上げ(一部下表参照)された。当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によれば、鉄道会社等の本年末までの追加収益が2340万ユーロ、2012年の収益が5300万ユーロになる見込みである。

なお、同運賃値上げに反対する抗議活動が同日に行われ、リスボン市では地下鉄カイス・ド・ソドレ駅前でバスの運行妨害、経済雇用省前で約40人の抗議デモ、ポルト市でも国鉄サン・ベント駅周辺に人が集まった。

	旧運賃	新運賃
リスボン市地下鉄 (Zona1)	0.90	1.05
同市地下鉄定期券 (Urbano)	19.55	23.90
同市一日乗車券 (バス・地下鉄)	3.95	4.60

※運賃の単位はユーロ

●短期国債の発行 (3日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3カ月物国債の入札を実施。落札額は7億5000万ユーロ、落札平均利回りは4.967% (前回7月20日は4.982%)、応札倍率は2.6倍 (前回2.4倍) であった。

●本年第2四半期の貿易収支 (9日)

国立統計院 (INE) は、本年第2四半期の貿易収支データを公表。輸出107億3840万ユーロ (前年同期比17.4%増)、輸入149億9260万ユーロ (同1.9%増) で、貿易収支▲42億5420万ユーロ (同23.5%減) であった。当地「ディアリオ・エコノミコ」紙オンライン版 (9日付け) によれば、ポルトガルは対外支援要請や財政緊縮策に直面しており、輸入の落ち込みが拡大傾向にあると分析している。

●電気及びガスの付加価値税 (IVA) 税率引き上げ (12日)

ガスパール財務相は、トロイカ専門家チームによる第1回四半期評価の結果発表に先立って記者会見を行い、電気及びガスの付加価値税 (IVA) 税率を現行6%から23%へ引き上げる旨を発表。同施策は2012年以降に予定されていたが、本年第4四半期 (10月) から前倒しで実施される。同引き上げにより、1億ユーロの歳入増となる見込み。また、一般家庭においては、現在より毎月10ユーロ程度の負担増となる。

同財務相は、本年の予算執行状況に関し、GDPの1.1%に相当する赤字 (18億8000万ユーロ) の存在を明らかにし、上記IVA引き上げの他、すでに議

会で承認済みであるクリスマス手当の最大半額相当の特別税、警察及び国軍の昇級凍結の前倒し (9月～)、銀行の年金基金からの充当等で補完する意向を表明した。

●トロイカ専門家チームによる第1回四半期評価作業の結果 (12日)

欧州委員会 (EC)、欧州中央銀行 (ECB)、国際通貨基金 (IMF) で構成されるトロイカ専門家チームが、今月1日からトロイカ合意 (MoU) に関する第1回四半期評価作業を行った結果、第2回目の対ポルトガル融資が事実上承認された。総額780億ユーロの内、9月末までに新たに115億ユーロの融資が行われる。なお、次回評価作業は本年11月に予定されている。

●本年第2四半期の実質GDP成長率 (速報値) (16日)

国立統計院 (INE) は、本年第2四半期の実質GDP成長率 (速報値) を公表し、ポルトガルは前年同期比▲0.9%、前期比0.0%であった。同統計院は、投資及び家計最終消費支出 (特に耐久消費財) の急激な落ち込みがマイナス成長の要因と分析している。なお、同日、ユーロスタット (EU統計局) が発表したユーロ圏17カ国及びEU27カ国における本年第2四半期の実質GDP成長率 (速報値) は、ともに前年同期比1.7%、前期比0.2%であった。

●サントス・ペレイラ経済相とホセ・ブランコ・スペイン公共事業相の共同声明 (17日)

経済雇用省は、マドリードで行われたサントス・ペレイラ経済雇用相とホセ・ブランコ公共事業相の会談後に共同声明を発表。両国間の経済及び貿易関係の強化、輸出競争力向上のための貨物用国際鉄道網の整備を確認した他、リスボン・マドリード間的高速鉄道 (TGV) に関し、9月末に結論を出す旨明記された。

●本年第2四半期の失業率 (17日)

国立統計院 (INE) は、本年第2四半期の失業率を発表し、前期比0.3ポイント減となる12.1%であった。失業者数は、同2.0ポイント減で67万5000人 (男性34万9200人; 女性32万5800人)。

今次失業率の改善に関し、18日付けの当地「ディ

「アリオ・デ・ノティシアス」紙の社説は、観光シーズンという季節的要因、及び悪条件（より低い給与）での就労者増加が原因と指摘。政府は本年の失業率12.5%、2012年の同13.2%を見込んでおり、夏以降は新規雇用創出に歯止めがかかり、厳しい現実と直面するだろうと分析している。

地域別失業率推移 (%)

	2011/Q1	2011/Q2	前期比
ポルトガル全土	12.4	12.1	▲0.3
北部	12.8	12.6	▲0.2
中部	9.7	9.5	▲0.2
リスボン	13.6	13.5	▲0.1
アレンテージョ	12.5	11.8	▲0.7
アルガルヴェ	17.0	14.7	▲2.2
アソーレス	9.5	9.7	0.2
マデイラ	13.9	13.5	▲0.4

(出典) 国立統計院 (INE)

●短期国債の発行 (17日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3カ月物及び6カ月物国債の入札を実施した。3カ月物の落札額は9億8500万ユーロ、落札平均利回りは4.854% (前回8月3日は4.967%)、応札倍率は1.8倍 (前回2.6倍)。6カ月物の落札額は1億7200万ユーロ、落札平均利回りは4.989% (前回7月20日は4.960%)、応札倍率は7.2倍 (前回3.7倍) であった。

●7月のインフレ率: 3.0% (17日)

ユーロスタット (EU 統計局) がインフレ率 (消費者物価指数) を発表。ポルトガルは3.0% (前月比0.3ポイント減)、ユーロ圏17カ国では2.5% (前月比0.2ポイント減)、EU27カ国では2.9% (前月比0.2ポイント減) であった。

最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移 (%)

	5月	6月	7月	前年7月
ポルトガル	3.7	3.3	3.0	1.9
ユーロ圏	2.7	2.7	2.5	1.7
EU	3.2	3.1	2.9	2.1

●本年第1四半期の観光需要 (19日)

国立統計院 (INE) は、2011年第1四半期の観光需要に関するデータを公表。国内旅行は前年同期比1.1%減、海外旅行も同5.6%減を記録した。宿泊費を節約するために家族や友人を訪れる目的の旅行が8%増加する一方、余暇や娯楽を目的とした旅行が17.8%減少している。

●社会統合手当 (RSI) の受給者が昨年より7万人減 (22日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、深刻な困窮状態にある個人や世帯に支給されるRSIに関して、受給資格者が昨年より約7万人減少し、32万3431人であることが判明した。受給資格世帯数も約3万7000人減少し、12万0142世帯となっている。平均受給額は、各々、89.71及び243.02ユーロ。本年6月の申請者は5467人 (前月比23.7%減) で、受給資格を得たのは約2/3に相当する3743人 (同16.5%減)。昨年は申請者の94%以上が認可されたという。

●財政収支 (暫定値) (1~7月) の発表 (23日)

財務省は、財政収支 (暫定値) (1~7月) を発表。歳入合計206億6220万ユーロ (前年同期比4.4%増)、歳出合計273億4900万ユーロ (同4.8%減) で、財政収支は▲66億8680万ユーロ (n/a) であった。

●手当未受給の失業者 (29日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、手当未受給の失業者が、昨年の19万6000人から22%増加し、約24万人に達することが判明した。この数字は、雇用職業養成院 (IEFP) に登録されている失業者の半数近く (45.7%) に上る。なお、失業手当を受給する在住外国人も深刻な状態に置かれており、受給者総数1万7000人以上の内訳は、ブラジル人 (5728人)、ポルトガル語圏アフリカ諸国出身 (4671人)、東欧出身 (3921人) である。失業者手当の平均は、現在526ユーロ。

●公共交通料金の補助に関する施策 (29日)

サントス・ペレイラ経済雇用相は、今月1日に平均15%の値上げを行った公共交通料金に関し、社会緊

急プログラム (PES) の一環として、月収約545ユーロ以下の個人を対象に、9月1日よりリスボン及びポルトにおいて補助（割引定期券の交付）を実施する旨を発表した。リスボンでは正規料金の28～29%引き、ポルトでは約25%引きとなっている。

●欧州議会：経済通貨問題委員会の特別会合（29日）

経済通貨問題委員会に出席したユンカー・ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）議長は、ポルトガルに関し、「財政再建プログラム履行の初期段階にあるが、進捗状況は良好であり、非常に満足している」と発言。なお、同特別会合では、欧州の財政・金融問題が討議され、すでに機能拡充で合意済みの欧州金融安定ファシリティ（EFSF）の早期実現やユーロ債構想等について話し合われた。

●7月の失業率（季節調整済み）（31日）

ユーロスタット（EU統計局）は、7月の失業率（季節調整済み）を発表。ポルトガルは先月12.5%から0.2ポイント低下の12.3%を記録、2カ月連続のマイナスとなった。ユーロ圏17カ国平均、及びEU27カ国平均ともに前月同様の各々10.0%、9.5%であった。なお、失業率が最も高かった国はスペイン（21.2%）、反対に最も低かった国はオーストリア（3.7%）である。

最近3カ月及び前年同月の失業率推移（%）

	5月	6月	7月	前年7月
ポルトガル	12.6	12.5	12.3	12.1*
ユーロ圏	10.0	10.0	10.0	10.2
EU	9.5	9.5	9.5	9.7

*暫定値

社会・その他

●外国人犯罪者の強制送還（2日）

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、2009年及び2010年に強制送還された外国人犯罪者1500人に要した諸経費（当事者の航空運賃の他、必要に応じ、外国人・国境管理局（SEF）の護衛官2～3人の旅費が含まれる）が、計130万ユーロに上ることが判明した。本年上半期では、強制送還され

た321人中、30人に護衛官が付き、6万ユーロの経費を計上している。また、同紙がSEFに取材したところ、強制送還にかかる1人当たりの費用が2009年で920ユーロ、本年で770ユーロ。送還先が欧州や北アフリカの場合は約300ユーロ、中国やインドの場合は約2000ユーロかかるという。

●ポルトガル航空（TAP）の月間搭乗者数100万人達成（6日）

当地「エスプレッソ」紙によると、TAPの月間搭乗者数（7月）が初めて100万人の大台を超え、102万5923人となった。これまでの記録は、2010年8月の99万8634人。

●初等教育第1課程（6～9歳）297校の閉校（11日）

教育科学省は、2011年度の教育分野再編の一環として、在籍児童数21人以下の学校（初等教育第1課程）計297校の閉校を決定し、リストを公表した。県別上位では、ポルト県55校、ブラガ県41校、ヴィゼウ県36校となっており、北部地域の閉校が全体の40%以上を占める。政府はトロイカ合意（MoU）において、教育分野再編により1億9500万ユーロのコスト削減を約束済みで、同再編策は来年度も引き続き行われる予定。

●ポルトガル人女性の6割が結婚後も自身の姓を使用（15日）

当地「プブリコ」紙によると、今年結婚したポルトガル人女性の内、62%が夫の姓を付け加えず、自身の姓を使用し続けていることが判明した。その理由は、すでにフルネームが長いというものから、結婚における平等性、アイデンティティの問題まで様々である。1977年の民法改正により、男性も女性の姓を使用できるようになったが、昨年はわずか10件のみに留まっている。当国民法では、パートナーの姓を付け加えるか否かは選択できるとしている。また、離婚に際して社会的な問題等が生じる場合、相手の姓を使い続けることもできる（同意必要）が、昨年は49件、本年もこれまで31件が記録されている。

●世界主要都市の物価ランキングでリスボンが39

位 (16日)

UBS銀行(本店スイス)が発表した報告書「物価と賃金2011」によると、物価の高い都市(括弧内の数字は、ニューヨークを100とした場合)は、上位からオスロ(139.1)、チューリヒ(135.0)、ジェノヴァ(133.1)で、第6位に東京(112.6)、第39位にリスボン(79.9)がランクイン。賃金水準の高い都市は、上位からチューリヒ(144.1)、ジェノヴァ(138.8)、コペンハーゲン(134.8)で、第19位に東京(80.8)、第32位にリスボン(47.7)となっている。

●20歳以下サッカーW杯で準優勝(20日)

コロンビアの首都ボゴタで行われた20歳以下サッカーW杯決勝で、ポルトガル代表は延長戦の末、ブラジル代表に2-3で敗れ準優勝に終わった。1991年以来20年振りの優勝こそ逃したものの、カヴァコ・シルヴァ大統領は、21日、公式サイト上に祝福メッセージを掲載。若い選手達の功績を称えつつ、ポルトガルにおけるスポーツ文化の発展、及び国際舞台における当国の存在感を高めることに貢献したと選手・関係者一同に賛辞を送った。

●ホームレス増加(25日)

当地「プブリコ」、及び「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、ポルトガル国内におけるホームレスの数は2008年末以来増加傾向にあるが、食事の支給を必要とする人がいわゆるホームレスのみならず、深刻な経済的困窮状態にある家庭にも広がっていることが判明した。通信社ルーザの取材に応じたホームレス支援センターの副所長は、国内でも南部アルガルヴェ地方、特にファロ県で状況が悪化していると述べている。国際医療支援(AMI)の2010年版報告書では、当国におけるホームレスの3/4は男性、年齢層は40~59歳、10人中9人が失業中、85%が糖尿病等の慢性疾患を抱え、50%が精神病を患い、7%は非識字者。また昨年、同センターが支援した貧困者は2009年から32%増加し、1万2383人となっている。

●本年第2四半期の国内空港利用者数(30日)

国立統計院(INE)は、本年第2四半期の国内空港利

用者数に関するデータを公表。搭乗者総数は850万人で前年同期比15.1%増、空港別では、ポルトのフランシスコ・サ・カルネイロ国際空港25.3%増、マデイラ国際空港16.1%増、ファロ国際空港14.6%増、リスボンのポルテラ国際空港12.5%増、アソーレス諸島のジョアン・パウロ2世(ポント・デルガダ)国際空港7.4%増となっている。